

平成28年度三重県流域下水道事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 分担金及び負担金	6,784,188	6,169,565	614,623
2 使用料及び手数料	18,620	20,573	Δ1,953
3 国庫支出金	3,259,570	1,969,847	1,289,723
4 繰入金	1,918,195	1,845,229	72,966
5 繰越金	8	8	-
6 諸収入	62,698	12,490	50,208
7 県債	2,326,100	1,739,700	586,400
歳入合計	14,369,379	11,757,412	2,611,967

2 歳 入
 第 1 款 分 担 金 及 び 負 担 金
 第 1 項 負 担 金

6,784,188 千円
 (単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 流域下水道事業費負担金	6,784,188	6,169,565	614,623	流域下水道事業費地元負担金	6,784,188	
計	6,784,188	6,169,565	614,623			

流域下水道事業

第 2 款 使用料及び手数料
第 1 項 使 用 料

18,620 千円
(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 流域下水道施設使用料	18,620	20,573	Δ1,953	土 地 使 用 料	180	
				普 及 啓 発 施 設 使 用 料	5,200	
				建 物 使 用 料	13,240	
計	18,620	20,573	Δ1,953			

第 3 款 国 庫 支 出 金
第 2 項 国 庫 補 助 金

3,259,570 千円
(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 流域下水道事業費補助金	3,259,570	1,969,847	1,289,723	社会資本整備総合交付金	1,905,920	
				防災・安全社会資本整備交付金	1,353,650	
計	3,259,570	1,969,847	1,289,723			

第 6 款 諸 収 入
第 2 項 雑 入

2,698 千円
(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑 入	2,698	2,490	208	雑 入	2,698	
計	2,698	2,490	208			

第 3 項 受 託 事 業 収 入

60,000 千円
(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 土木関係受託事業収入	60,000	10,000	50,000	土木関係受託事業収入	60,000	
計	60,000	10,000	50,000			

第 7 款 県
第 1 項 県

債
債

1,413,100 千円
(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 下水道事業債	1,413,100	859,700	553,400	国補流域下水道事業費充当	1,315,400	
				県単流域下水道事業費充当	22,700	
				県債償還金利子充当	52,000	
				公営企業会計適用事業費充当	23,000	
計	1,413,100	859,700	553,400			

第 3 項 資 本 費 平 準 化 債

913,000 千円
(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 資本費平準化債	913,000	880,000	33,000	資本費平準化債	913,000	
計	913,000	880,000	33,000			

3 歳 出

第 1 款 流域下水道事業費

第 1 項 流域下水道事業費

14,369,379 千円

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	財 源 内 訳				説明	
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源		
								国庫支出金	地 方 債	そ の 他			
1 流域下水道 管理費	4,695,430	4,639,099	56,331				4,695,430	-	23,000	4,672,430	-		
				2 給 料	29,291					[分 使 繰越 諸 繰入	4,634,755 13,420 6 2,698 21,551		
				3 職員手当等 扶養手当 通勤手当 期末勤勉手当 時間外勤務手当 地域手当 住居手当	11,684 1,028 296 7,499 391 1,214 1,256	北勢沿岸流域下水道 (北部) 管理費	1,693,032	-	-	1,693,032	-	北勢沿岸流域下水道 (北部) 管理 費 1,693,032	
				4 共 済 費 共 済 負 担 金	5,014 5,014	総 務 管 理 費	90,770	-	23,000	67,770	-	一般管理費 44,349 人件費 30人 45,989 資産管理等調査費 432	
				8 報 償 費	3,042	北勢沿岸流域下水道 (南部) 管理費	880,384	-	-	880,384	-	北勢沿岸流域下水道 (南部) 管理 費 880,384	
				9 旅 費	1,539					[分 使 繰越 諸	876,261 3,582 1 540		
				11 備 用 費 消 耗 品 費 燃 料 費 印 刷 製 本 費 光 熱 水 費 修 繕 料	10,683 5,778 3 152 200 4,550	中勢沿岸流域下水道 (雲出川左岸) 管理 費	682,247	-	-	682,247	-	中勢沿岸流域下水道 (雲出川左岸) 管理費 682,247	
				12 役 務 費	3,415	中勢沿岸流域下水道 (松阪) 管理費	770,055	-	-	770,055	-	中勢沿岸流域下水道 (松阪) 管理 費 770,055	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
新規 下水道事業（北勢沿岸流域下水道ほか2流域下水道）に係る契約	2,730,000	-	-	29~30	2,730,000	1,380,000	675,000	675,000	-
流域下水道事業企業会計移行に係る契約	216,000	-	-	29~31	216,000	-	214,000	2,000	-
継続 下水道事業（北勢沿岸流域下水道ほか2流域下水道）に係る契約	12,551,000	-	-	28~30	12,551,000	7,504,000	2,523,500	2,523,500	-
下水道事業（北勢沿岸流域下水道ほか2流域下水道）に係る契約	9,061,000	27	5,191,000	28~29	3,870,000	2,110,000	880,000	880,000	-
流域下水道施設の指定管理に係る協定	23,540,553	25~27	8,171,037	28~30	14,138,453	-	-	14,138,453	-
下水道事業（北勢沿岸流域下水道ほか1流域下水道）に係る契約	3,941,000	26~27	3,441,000	28	500,000	250,000	125,000	125,000	-
行政事務用機器賃貸借に係る契約	7,866	26~27	3,680	28~29	1,852	-	-	1,852	-
行政事務用機器賃貸借に係る契約	1,000	26~27	200	28~31	800	-	-	800	-
行政事務用機器賃貸借に係る契約	1,440	27	-	28~30	1,440	-	-	1,440	-

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
下 水 道 事 業 債	41,218,158	41,211,742	1,413,100	2,086,756	40,538,086
借 換 債	1,202,859	912,899	-	277,817	635,082
資 本 費 平 準 化 債	4,264,377	4,898,385	913,000	302,761	5,508,624
計	46,685,394	47,023,026	2,326,100	2,667,334	46,681,792

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(-) 30 人	108,065	63,718	171,783	32,510	204,293	
前 年 度	(-) 25	99,121	54,391	153,512	30,542	184,054	
比 較	(-) 5	8,944	9,327	18,271	1,968	20,239	

職員手当の内訳

(単位 千円)

手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較	手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較	手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較
扶 養	4,619	3,690	929	時 間 外 勤 務	9,550	4,413	5,137	地 域	4,497	4,113	384
通 勤	3,743	3,723	20	特 殊 勤 務	20	29	△9	住 居	2,957	3,229	△272
期 末 ・ 勤 勉	38,314	35,168	3,146	休 日 勤 務	18	26	△8				

(注) () 内は、短時間勤務職員の数(外数)である。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考																		
給 料	8,944	1 給与改定に伴う増減分	-	給与改定の状況 前 年 度 { 給与改定率 1.45% 給与改定実施時期 平成27年4月1日																		
		2 昇給に伴う増加分	2,650	平均昇給率 2.40% 昇 給 職 員 数 29人																		
		3 その他の増減分	6,294	職員数の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(現員)</th> <th>(その他)</th> <th>(計)</th> </tr> <tr> <th></th> <th>人</th> <th>人</th> <th>人</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本 年 度</td> <td>30</td> <td>-</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>前 年 度</td> <td>25</td> <td>-</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>5</td> <td>-</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table> (注) 現員の時点は、本年度は平成27年10月1日現在、前年度は平成26年10月1日現在である。		(現員)	(その他)	(計)		人	人	人	本 年 度	30	-	30	前 年 度	25	-	25	増 減	5
	(現員)	(その他)	(計)																			
	人	人	人																			
本 年 度	30	-	30																			
前 年 度	25	-	25																			
増 減	5	-	5																			

職員手当	9,327	1 制度改正に伴う増減分	-		
		2 その他の増減分	9,327		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位 円)

区分	平成27年10月1日現在			平成26年10月1日現在		
	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢(歳)	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢(歳)
行政職	300,930	386,420	37.7	291,813	360,123	36.6

(注) 平均給料月額及び平均給与月額は、概数値である。

イ 初任給

(単位 円)

区分	高校卒	大学卒	国の制度	
			高校卒	大学卒
行政職	154,900	189,200	144,600	181,200

ウ 級別職員数

(級別の標準的な職務内容)

区分	行政職			職員数合計 (人)	区分	行政職
	級	職員数(人)	構成比(%)			
平成27年10月1日現在	1 級	(-) 4	(-) 13.3	(-) 30	1 級	定型的な業務を行う職務
	2 級	(-) 4	(-) 13.3		2 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
	3 級	(-) 9	(-) 30.0		3 級	1 主査の職務 2 主任の職務
	4 級	(-) 7	(-) 23.4		4 級	1 主幹の職務 2 困難な業務を行う主査の職務
	5 級	(-) 5	(-) 16.7		5 級	1 本庁の班長の職務 2 困難な業務を行う主幹の職務
	6 級	(-) 1	(-) 3.3		6 級	1 本庁の課長の職務 2 本庁の困難な業務を行う班長の職務
	7 級	(-) -	(-) -		7 級	1 本庁の次長の職務 2 本庁の困難な業務を行う課長の職務
	8 級	(-) -	(-) -		8 級	1 本庁の副部長の職務 2 本庁の困難な業務を行う次長の職務
	9 級	(-) -	(-) -		9 級	本庁の部長の職務
	10 級	(-) -	(-) -		10 級	本庁の特に困難な業務を行う部長の職務
	計	(-) 30	(-) 100			
平成26年10月1日現在	1 級	(-) 3	(-) 12.0	(-) 25		
	2 級	(-) 6	(-) 24.0			
	3 級	(-) 7	(-) 28.0			
	4 級	(-) 6	(-) 24.0			
	5 級	(-) 2	(-) 8.0			
	6 級	(-) 1	(-) 4.0			
	7 級	(-) -	(-) -			
	8 級	(-) -	(-) -			
	9 級	(-) -	(-) -			
	10 級	(-) -	(-) -			
	計	(-) 25	(-) 100			

(注) ()内は、短時間勤務職員の人数(外数)及び構成比である。

エ 昇給

区 分		合 計	職 種		
			行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	30	30		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	29	29		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	24	24	
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
	8号給 (人)	5	5		
比 率 (B) / (A) (%)		96.7	96.7		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	25	25		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	24	24		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	24	24	
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
	8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)		96.0	96.0		

オ 期末手当・勤勉手当							
区 分	支給期別支給率				支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)		12 月 (月分)				
本 年 度	(1.025)	2.025	(1.175)	2.175	(2.20)	4.200	有
前 年 度	(1.000)	1.975	(1.200)	2.225	(2.20)	4.200	有
国 の 制 度	(1.025)	2.025	(1.175)	2.175	(2.20)	4.200	有

注 () 内は、再任用職員の支給率である。

カ 定年退職及び早期退職募集制度に基づく退職(応募認定退職)に係る退職手当						
区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 〔2%～45%加算〕	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 〔2%～45%加算〕	

キ 地域手当			
支給対象地域	四～七級地		備 考
	三重県内		
支 給 率 (%)	3.0～12.0	4.5	
支給対象職員数(人)	—	30	
国の指定基準に基づく支給率(%)	3.0～12.0		

ク 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.0
支給対象職員の比率 (%) (平成27年10月1日現在)	0.0
特殊勤務手当の名称	危険作業手当、 用地交渉業務手当

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 な る	家賃を支払っている職員の手当額 支 給 対 象 額 県 8,000円を超える額 国 12,000円を超える額
通 勤 手 当	異 な る	交通機関利用者の手当額 最 高 支 給 額 県 65,000円 国 55,000円 交通用具使用者の手当額 最 高 支 給 額 県 (80km以上) 40,700円 国 (60km以上) 31,600円